

令和元年6月24日現在

機関番号：35314

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K12694

研究課題名（和文）地方の田園・村落地域への子育てための移住に関する研究

研究課題名（英文）Research on migration for child care to rural areas

研究代表者

村田 久（MURATA, Hisashi）

環太平洋大学・次世代教育学部・教授

研究者番号：80350445

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：行政統計の2次分析からUターン、I/Jターン者が移住前後で感じた意識のギャップを析出した。鹿児島県大島及び岡山県北木島を対象としてアンケート調査を行った。離島地域における移住者と在住者の生活の意識と実態を明らかにした。岡山県赤磐市においてアンケート調査を実施した。夫婦完結出生率低下に影響を与えている課題やニーズなどの背景について、地域特性を踏まえて計量的に把握・分析を行い、中山間地域を抱える赤磐市における少子化施策への提言を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

脱工業化社会では田園回帰が起こるとされ、我が国でも地方への移住希望者は増加しつつあるが、人口減少社会に転換した現在においても顕著な田園回帰が起こっておらず、現実的にはメリットを無くしつつある都市に人口が集中する現象が起きている。田園地域への移住を希望する層においても、特定少数・実名型ライフスタイルにあこがれているのではなく、漠然と豊かな自然の中で子育てやの田舎生活を行いたいというイメージが先行していることを示した。

研究成果の概要（英文）： From the secondary analysis of administrative statistics, the U-turn and I / J-turns have found a gap of consciousness felt before and after migration. We conducted a questionnaire survey on Oshima, Kagoshima Prefecture and Kitakijima, Okayama Prefecture. I clarified the consciousness and the actual condition of the life of the migrant and the resident in the remote island area. A questionnaire survey was conducted in Akaiwa City, Okayama Prefecture. Based on the regional characteristics, we quantitatively measured and analyzed the background of issues and needs that are affecting the declining marital complete birth rate, and made recommendations for a declining birthrate in Akaiwa City, which has hilly and mountainous areas.

研究分野：社会学

キーワード：子育て 移住 地方

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

1950年代の高度経済成長に地方から都市へ急速に人口が移動した。このような都市化の進展に伴い子育て環境が大きく変化し、都市における子育ての諸相を明らかにすることが重要な研究視点とされてきた。

しかしながら、総務省の推計によると、我が国は2011年から「人口減社会」に突入した。政府の日本創生会議・人口減少問題検討分働会の推計によると、2040年度までに、896の自治体に消滅の可能性があるといわれている。消滅というのは、自治体の人口がその自治体を維持するために、必要な人口数を下回することを意味し、523の自治体については人口が1万人未満になると推計されており、これには都市部自治体も多数含まれる。

つまり、都市への人口集中により、都市型のライフスタイルに転換してきた国民生活が、今後は都市部においても人口の過疎化が起り、人口の面では地方化的現象が生じ、都市としての優位性が崩れていくことが想定される。

このような人口減少社会がもたらす帰結として、都市型の不特定多数・匿名的ライフスタイルから田園・農村型の特定少数・実名のライフスタイルになる地域、自治体は増加すると筆者は予測している。そして、この帰結の兆しをいち早く捉えた家族が、自然環境及び人的ネットワークに乏しく、ITの発達により情報と物流の優位性が崩れつつある都市から豊かな自然環境資源を持つ田園・農村地域へ子育て移住していると考えられる。

1990年以降の低成長期・デフレ経済下で育った現在の20~30歳代は都市志向的価値観が相対的に弱く、ITや高速交通網の発達は都市と地方の情報・物流インフラ格差を縮小させ、彼らに地方への移住志向の高まりが芽生えつつある。

人口減少社会を迎え、国は国家戦略として平成26年11月「まち・ひと・仕事創生法案」を成立させたことにより都市中心主義から地方創生に舵を切ったといえる。本研究により、このようなライフスタイルの変化及び政策的転換を学術的に捉え、田園・村落地域への子育て移住者の特徴と課題を明らかにすることは、移住者のQOL向上に貢献し、地方創生を推進する上で欠くことができない研究資料となると考えている。

### 2. 研究の目的

本研究は、より良い子育て環境を求めて都市部から地方(田園・村落地域)に移住(本研究では「子育て移住」と定義)した移住家族の実態と意識を明らかにし、子育てのための移住政策への提言に資する基礎的資料の作成を目的としている。少子化の進行により子育て支援策への提言のための地方在住者を対象とした調査事例は多数あるが、これらの研究では元からその地域に在住している住民を前提としており、都市部から地方の田園・村落地域へ子育てを目的として移住してきた家族の分析は行われていない。都市部での調査研究では、在住年数による転入者の分析がしばしば行なわれるが、地方都市や田園・村落地域における量的調査では、子育てのための移住という観点からの分析は皆無である。また、国内移住の研究については、安藤(安藤孝敏、「高齢者の移住を考える。」都市問題.106巻10号.2015)などの研究に見られるようにシニアのセカンドライフという視点が主流となっている。

筆者はこれまで大都市や地方都市における、家族福祉や家族の居住形態等について調査研究を重ねてきたが、都市化の終焉を告げる人口減少社会を迎え、田園・村落地域に着目した子育てとライフスタイルに関する調査を2014年(小豆島調査)から2015年(香川県直島町調査)にわたり実施してきた。そのような中で、子育てのために都市から移住してきた家族が少なからずいる状況を把握するとともに、自治体、NPO等が主催する移住セミナーにおいて、参加者の明らかな若年化傾向が近年に顕著(村田久、子育て移住とは。Estrela(259),2015)であることから本研究の着想に至った。

### 3. 研究の方法

行政統計用いた地方移住(人口移動、移住意識)についてのマクロな分析を行う。分析に用いる行政統計は、総務省「住民基本台帳人口移動報告」、国土交通省「国民意識調査」、内閣府「農山漁村に関する世論調査」等である。平成26年度「国土交通白書」では地方への人の流れの全国的傾向は読み取ることはできないと分析されているが、人口の社会増を実現した市町村数は微増傾向が見られるとしており、市町村データにフォーカスした2次分析が求められている。公開データの2次分析により、人口移動の実態と移住志向の動向の把握を行う。

量的調査を実施する対象地域絞り込みのための情報収集を行い、候補地を決定する。対象地域の人口規模設定については、抽出し調査が可能な3,000サンプルから逆算した人口規模が2~3万人との前述の推計を根拠としている。上記作業と並行して、量的調査のための質問紙調査の設計を行う。調査項目としては、基本属性、家族形態、志向する地域モデル、子育て観、移住前後のギャップ、生活課題、生活満足感等を想定し、全国調査と同じ質問項目を含めることにより、全国との比較が行えるようにする。分析として構造方程式モデルを用いることができよう項目設計する。

平成29年度前半は、量的調査のためのサンプリングを各役所で行う。閲覧申請の際に事前に役所を通して移住者を紹介して貰い、移住者に対する質的調査(ヒアリング調査)を各地点3~5名程度行う。筆者の経験より、事前に趣旨説明を文章で行うことにより、調査協力を拒否

されることはないと言える。

各自自治体では様々な移住支援策が実施されているが、統計的根拠に基づいた客観的資料に関する研究が必須とされている。子育て移住について長期的展望も持った施策・政策提言のとりまとめを行う。

#### 4. 研究成果

2016年度は行政統計の2次分析を実施した。Uターン、I/Jターン者が移住前後で感じたギャップを析出した。日用品の買い物環境、居住環境についてギャップを感じる人は相対的に少ないが、交通インフラ、教育環境、医療・福祉サービス、移住後の支援体制で不満を感じる人が多を明らかにした。さらに、鹿児島県大島及び岡山県北木島を対象としてアンケート調査を行った。北木島調査の集計・分析の結果以下のことが明らかとなった。

北木島の魅力については、「自然環境」(66.1%)が最も多く、次いで「気候」(59.5%)、「治安が良い」(42.1%)であった。自然、気候環境が多数を占めたが、本アンケートでは単純な項目を羅列しており、本アンケートで示した項目・概念以外に北木島の魅力が隠れていることも考えられる。

1年間に島を出る回数の平均値は約46回であり、月に換算すると約3.8回になる。但し、標準偏差は約88日と出ており、大きな個人差がある。地域で子育てを支えるために重要なことは、選択割合が多い順に、「気軽に相談できる人・場がある」(73.3%)、「親同士の仲間づくりの場がある」(67.2%)、「子どもと大人と一緒に参加できる行事、お祭りがある」(62.9%)であった。地域行事を重視する傾向が見られた。大切だと思う人間関係やつながりについては、「家族」(89.9%)が最も多く、次いで「地域の人」(68.1%)であった。地域での人間関係を重要視していることが示されている。幸福感を判断する際に重視したことは、「健康状態」(75.0%)が最も多く、次いで「家族関係」(69.2%)であった。北木島では高齢化が進行しており、健康に不安を抱える住民が多いことが示唆される。

余暇への満足度について、「非常に満足」は男性が15.5%、女性6.5%であった。「やや不満」は男性が5.2%、女性が14.5%であり、男性の方が余暇への満足度が高く、女性の方が、不満が高いことが示された。一方で幸福感については、男性が6.86、女性が7.17で若干女性が高かった。北木島の魅力について男女差が見られた項目としては、「働きやすさ」は男性で高く、「近所づきあい」、「友達付き合い」は女性で高い傾向が見て取れた。子連れの親にしたいことでは、「子どもをあやす」、「励ましの笑顔を向け、話かける」等直接的なコミュニケーションについては女性の方が、選択割合が高かった。地域で子育てを支えるために重要なことでは、男性は「子どもに人生経験を伝えること」、「小中学校の校外行事をサポートする人がいる」等、子どもへの直接的支援をイメージしているが、女性は「親同士の仲間づくりの場がある」、「子どもと一緒に参加できる行事、お祭りがある」等、コミュニティをイメージしていることが示された。大切だと思う人間関係やつながりで男女差が見られた特徴的項目は、男性で「仕事仲間」、女性は「趣味の友人」であった。これらは、幸福感に重視することにも関連しており、男性では「仕事の充実度」、「職場の人間関係」であったが、女性では「自由な時間」、「精神的ゆとり」であった。次に年齢別に項目を見ていく。年齢は30~50歳代、60歳代、70歳以上の3カテゴリーで集計を行った。北木島の魅力については、年齢差が特徴的であったものは、30~50歳代では「自然環境」、「治安の良さ」の選択割合が相対的に多く、70歳以上では「気候」、「近所づきあい」の選択割合が相対的に高かった。子連れの親にしたいことでは、30~50歳代はいずれの項目についても選択割合が高い傾向が見られたが、「励ましの笑顔を向け、話しかける」については70歳以上で選択割合が高い傾向が見られた。地域の子育てで重要なことは、30~50歳代では「小中学校の校外学習のサポート」、「防犯のための声かけ、見守り」等、子どもへの具体的行動であるのに対し、70歳以上では「親同士の仲間づくり」と親へのサポートを重視している。幸福感については、30~50歳代では6.52、60歳代では7.00、70歳以上では7.45と年齢があがるにつれ、高くなる傾向がみとれる。幸福感に重視することは、30~50歳代は「仕事の充実」、「職場の人間関係」、60歳代は「自由な時間」、70歳以上は「地域とコミュニティとの関係」が特徴としてあげられる。

#### < 在住者インタビュー調査結果 >

北木島生まれの在住者は北木島の魅力は、人との繋がり、人間関係からくる安心感として捉えていることが示唆される。アンケート調査では、「気候」や「自然環境」との回答が多かったが、人との繋がりからくる安心感は「近所づきあい」という具体的な行動とはまた違った側面があると考えられる。

地域の交流は地区ごとにある大小の祭りや行事が盛んな様子が伺え、祭りに合わせて帰島する人も多いようである。一方で、昔と比べて地域行事は減っていると実感されており、これは全国手的な趨勢と一致している。

子育て環境については、在住者では現状に大きな不満を抱えている様子はない。島暮らしで不便に感じることは病院であり、高齢化の進行に伴い不安を感じる人も多いと予想される。

移住者については、拒絶感はなく歓迎の意向を示す人が多いようであるが、現実的には全ての移住者が定着するのは難しい様子が伺える。

#### < 移住者インタビュー調査結果 >

移住者からみた北木島の魅力は、在住者と同じく人間関係の温かさと感じているようである。注意しなければならないことは、適応できなかった移住者のインタビューはとることが困難であり、本調査では北木島に適応できた移住者のみを対象とした有意抽出であることの考慮を要する。

地域の交流では、在住者と捉え方が異なっており、地域の溶け込む一つの機会として、意識的な参加の様子が伺える。島暮らしで不便に感じることであり、在住者調査と比較して、買い物、習い事を選べないことや、保育時間に不満を持つ人がいる。これは、島以外の便利な暮らしとの比較からくることであろうと考えられる。

人口 1000 人に届かない離島というイメージでは、島全体が一つの価値観のもとにある錯覚しがちであるが、実際には性別や年齢等の違いにより多様な価値観が存在することが明らかとなったのは本研究調査の一つの成果であるといえよう。もちろん、共通する価値観も根底にはあるが、そこには一般に想像する以上の多様性があることを忘れてはならない。

移住地として向かう時、なんとなくのんびりしたスローライフを求めて、またそのような単純なイメージだけで移住してしまうと、実際の生活の中で戸惑うことが多いであろうと想像できる。NPO 法人かさおか島づくり海社への聞き取り調査の中でも、移住を希望する人は多いが積極的には推進しないとの回答があった。安易な移住は定着せず、すぐに出て行かれては長い目で見た時にマイナス面が大きいからである。

今後の方向性としては、都市がその魅力を失いつつある現状を鑑みれば、U ターンを含め、地方や中山間地域への人口移動は若年層の選択肢に入ってくることは間違いなく、各種世論調査においても移住希望の増加傾向が見られる。しかし一方で、移住は目的ではなく手段であり、移住地での生活を充実させるためには事前知識や適切な社会的認識が求められる。またそれは受け入れ側の住民にも言えることであろう。地域の活性化のために若年層の受け入れを望む声は大きい移住という行為への正しい認識と移住者への理解が必要とされることが示された。

2017 年度においては岡山県赤磐市においてアンケート調査を実施した。結婚と独身のメリットを訊ねたところ次のような結果が示された。結婚のメリットとしては、「自分の家族や子どもが持てる」、「精神的なやすらぎの場が得られる」、「愛情を感じている人と暮らせる」が上位に挙がっており、結婚には精神的なメリットがあると認識されている。独身にメリットとしては、「行動や生き方が自由」、「金銭的に裕福」、「家族を養う責任がなく気楽」が上位に挙がっており、経済的なメリット、負担感のなさがメリットとして認識されていることが示唆された。

理想とする子どもの人数は、男性独身者で 2.2 人、男性既婚者で 2.6 人、女性独身者で 2.0 人、女性既婚者で 2.6 人である一方で、実際に持つと思う子どもの人数は、男性読者で 1.6 人、男性既婚者で 2.1 人、女性独身者で 1.3 人、女性既婚者で 2.1 人となっており、全ての属性で理想を下回っていることが明らかとなった。

理想の子ども人数が実際持つと思う子ども人数より少ない理由としては、独身者では、「子育てや教育にお金がかかる」が 38%、「高齢で生むのはいやだから」が 16%、「自分や夫婦の生活を大事にしたいから」が 9%、既婚者では「子育てや教育にお金がかかる」が 49%、「自分の仕事に差し支える」が 14%、「高齢で生むのはいやだから」10%であり、経済的コスト、身体的コストが理由としてあげられている。

これらのことから、「精神的なやすらぎ」、「愛情の交流」、「自分の家族が持てる」など家族を持つメリットが結婚、出産、子育てにかかるコスト（経済的コスト、時間的コスト、身体的コスト）を上回ることが実感できる環境整備の必要性が示されたといえる。

2018 年度は調査の総括を行った。脱工業化社会では田園回帰が起こるとされ、我が国でも地方への移住希望者は増加しつつあるが、人口減少社会に転換した現在においても顕著な田園回帰が起こっておらず、現実的にはメリットを無くしつつある都市に人口が集中する現象が起きている。田園地域への移住を希望する層においても、特定少数・実名型ライフスタイルにあこがれているのではなく、漠然と豊かな自然の中で子育てやの田舎生活を行いたいというイメージが先行していることを示した。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 7 件)

村田久 (2016) 「人口減少・移民・外国人観光客」 Estrela (265), 40-43.

村田久 (2017) 「子ども・子育て支援新制度の動向と課題」 環太平洋大学研究紀要(11), 29-34.

村田久 (2017) 「へき地教育に未来の教育がある：人口減少社会における教育価値観の転換」 Estrela (283), 42-46.

村田久 (2018) 「教育格差と地域性：大学全入は本当か」 Estrela (289), 34-37.

村田久 (2018) 「人口減少社会におけるへき地教育」 Estrela (295), 42-45.

村田久 (2018) 「人口減少社会と田園回帰」 Estrela (297), 48-51.

村田久 (2019) 「児童相談所と家族支援」 Estrela (299), 45-49.

〔学会発表〕(計1件)

村田久(2017)「地域における外国人とムスリムへの受容に関する研究」第90回日本社会学会大会報告

〔図書〕(計1件)

辰巳隆・波田埜英治編集『保育士をめざす人の社会的養護』みらい(執筆部分)第4章「社会的養護の法体系と制度」19頁. pp63-81.

〔産業財産権〕

なし

## 6. 研究組織

(1)研究分担者

なし

(2)研究協力者

小堀 哲郎

[KOBORI Tetsuro]

前田 展弘

[MAEDA Hironobu]

岡井 宏文

[OKAI Hirofumi]

石川 一樹

[ISHIKAWA Kazuki]

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。